2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年８月５日

上 場 会 社 名	ビーピー・カストロール株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5015		URL	http://www.bpcastrol.com	
代　　表　　者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	平川雅規	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役財務経理部長	（氏名）	田中正子	(TEL) 03-5719-7875
半期報告書提出予定日		2026年８月12日	配当支払開始予定日		2026年８月28日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	7,667	7.6	1,114	55.1	1,147	47.5	772	62.4
2025年12月期中間期	7,123	15.0	718	△9.9	778	△5.8	475	△13.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.63	―
2025年12月期中間期	20.71	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	14,072	10,245	72.8
2025年12月期	12,986	10,076	77.6

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　10,245百万円　　2025年12月期　10,076百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	20.00	―	26.00	46.00
2026年12月期	―	28.00			
2026年12月期(予想)			―	22.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有

配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,328	24.8	1,666	6.7	1,730	5.4	1,142	8.7	49.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「2026年12月期第２四半期（中間期）個別業績予想と実績値との差異及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料６ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（３）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	22,975,189株	2025年12月期	22,975,189株
②　期末自己株式数	2026年12月期中間期	17,475株	2025年12月期	17,474株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	22,957,714株	2025年12月期中間期	22,957,715株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策を巡る不確実性に加え、中東地域における地政学的緊張の高まりを背景としたエネルギー価格の変動、原材料価格や物流費の上昇、金融資本市場の動向等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、コンパクトカー、ハイブリッド車及び軽自動車を中心に需要は底堅く推移し、新車販売台数は普通車・軽自動車の合計で前年同期比約107％となりました。一方で、物価上昇や車両価格の高止まりにより消費者の価格感度は高まっており、今後の需要動向への影響を注視する必要があります。

潤滑油市場においては、原油価格、ベースオイル及び添加剤価格、物流費並びに為替相場の変動に加え、地域別・グレード別の需給動向や物流制約等の影響を受け、調達環境は不安定な状況が続きました。特に、低粘度油及び高性能ベースオイルを使用する製品を中心に、供給制約及びコスト上昇圧力が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社は潤滑油製品の安定供給を最優先課題と位置付け、グローバル及び国内の調達ネットワークを活用しながら原材料の安定確保及び供給リスクの低減を図るとともに、需給動向を踏まえた在庫管理及び重点顧客向けの供給体制の維持に取り組みました。

収益面では、原材料費、物流費及び為替変動等によるコスト上昇圧力が継続する中、継続的なコストマネジメントの強化及び、販売価格の適正化の推進によりコスト上昇影響の一部を吸収することで、収益性の維持・改善を図りました。

販売面では、高付加価値製品及び専売品の販売が堅調に推移したほか、各販売チャネルにおける顧客基盤の維持・強化やデジタルチャネルの活用等を通じて販売機会の拡大を図りました。また、モータースポーツ活動への支援等のブランドマーケティング施策を継続し、ブランド認知の向上に取り組みました。さらに、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化施策を推進し、事業運営の効率化及び事業基盤の強化を図りました。

これらの取り組みの結果、当中間会計期間における売上高は7,667百万円（前中間期比7.6％増）、営業利益は1,114百万円（前中間期比55.1％増）、経常利益は1,147百万円（前中間期比47.5％増）、中間純利益は772百万円（前中間期比62.4％増）となりました。

なお、2025年12月26日付「親会社の異動（予定）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、bpグループによるカストロール事業をストーンピークへ譲渡する取引（規制当局の承認等を前提）については、今後、重要な公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、12,382百万円（前事業年度末は11,415百万円）となり、967百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（916百万円の減少）、商品及び製品（547百万円の増加）、短期貸付金（1,088百万円の増加）及び未収入金（121百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、1,689百万円(前事業年度末は1,571百万円）となり、118百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用（148百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、3,596百万円（前事業年度末は2,684百万円）となり、911百万円増加いたしました。これは、主に買掛金（602百万円の増加）及び未払費用（380百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、231百万円（前事業年度末は225百万円）となり、５百万円増加いたしました。これは、主に受入保証金（８百万円の増加）によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は、10,245百万円（前事業年度末は10,076百万円）となり、169百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が中間純利益により772百万円増加し、剰余金の配当により596百万円減少したことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、当中間会計期間の業績等を勘案し、2026年２月９日公表の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2026年12月期第２四半期（中間期）個別業績予想と実績値との差異及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,615	206,033
売掛金	2,970,827	2,053,957
商品及び製品	1,040,218	1,587,250
原材料及び貯蔵品	81,334	72,395
前払費用	24,539	96,441
短期貸付金	6,384,916	7,473,269
未収入金	712,990	834,549
その他	4,806	58,961
流動資産合計	11,415,247	12,382,859
固定資産		
有形固定資産	340,293	323,477
無形固定資産	18,557	15,625
投資その他の資産		
その他	1,212,324	1,350,747
投資その他の資産合計	1,212,324	1,350,747
固定資産合計	1,571,175	1,689,850
資産合計	12,986,423	14,072,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,010	1,056,817
未払金	1,226,296	1,166,388
未払費用	498,403	879,103
未払法人税等	337,280	408,968
預り金	8,723	10,300
賞与引当金	138,980	56,410
その他	20,758	18,404
流動負債合計	2,684,452	3,596,392
固定負債		
繰延税金負債	175,130	172,269
その他	50,781	58,834
固定負債合計	225,911	231,103
負債合計	2,910,364	3,827,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,831,207	7,006,579
自己株式	△7,005	△7,006
株主資本合計	10,065,151	10,240,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,906	4,690
評価・換算差額等合計	10,906	4,690
純資産合計	10,076,058	10,245,213
負債純資産合計	12,986,423	14,072,709

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年６月30日）	当中間会計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年６月30日）
売上高	7,123,170	7,667,712
売上原価	4,524,970	4,676,718
売上総利益	2,598,199	2,990,994
販売費及び一般管理費	1,879,450	1,876,508
営業利益	718,749	1,114,485
営業外収益		
受取利息	14,836	25,486
受取手数料	6,354	6,012
受取補償金	1,463	1,236
為替差益	21,224	－
雑収入	15,412	8,714
その他	13	13
営業外収益合計	59,304	41,463
営業外費用		
為替差損	－	8,520
営業外費用合計	－	8,520
経常利益	778,054	1,147,429
特別損失		
特別退職金	47,866	－
特別損失合計	47,866	－
税引前中間純利益	730,187	1,147,429
法人税等	254,685	375,156
中間純利益	475,501	772,272

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）及び当中間会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。